

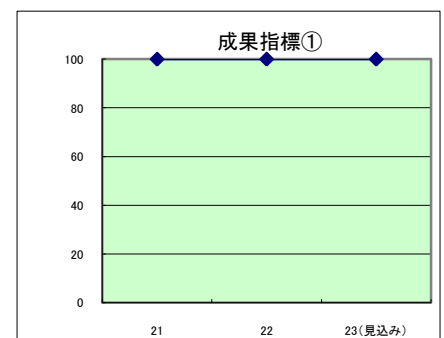
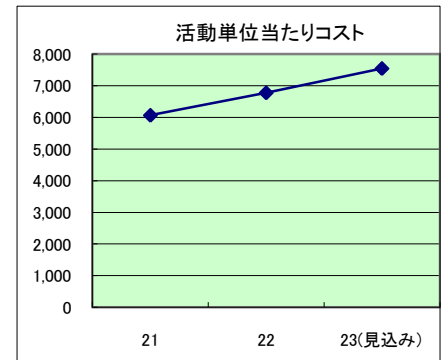
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市人事07

事務事業名		被服・机・椅子等の貸与事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	1	一般管理費	
					事業	11	人事管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち					
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向							
関連する計画等				作成部署	市長公室人事課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 3420			
	職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	効率的に業務を行えるような状態を形成する。							
	人事異動、新規採用及び退職に伴う過不足を調整し、貸与する。							
根拠法令等		羽曳野市職員被服貸与規則						
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		椅子のO Aチェアへの変更						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	2,684	3,640	3,640
人件費【2】		(千円)	375	360	360
職員数	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	3,059	4,000	4,000
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	3,059	4,000	4,000
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 貸与実績(被服)		枚	504	590	530
② 貸与実績(机)		台	1	7	8
③ 貸与実績(椅子)		脚	35	46	43
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			6,069 円	6,780 円	7,547 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			26 円	34 円	34 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	貸与率	%	貸与が必要な者に対し貸与した率	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 貸与された者÷貸与が必要な者×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	安定した市民サービスを提供する上で必要な事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	執務の効率性、実効性に対して妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	使用済みのものを活用している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	執務の効率性、実効性に対して妥当である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正な貸与ができています。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	適正な貸与ができています。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も必要に応じて貸与を行う。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	